

第 2 章

ミクロレベルの村落開発プロジェクトが もたらす社会的影響

——青年海外協力隊「マレーシア・サバ州村落開発
プロジェクト」の事例から——

宗 像 朗

はじめに

本章では、ミクロレベルの村落開発プロジェクトの社会的影響について、青年海外協力隊によるマレーシア国サバ州での村落開発プロジェクトを事例として考察する。

28年の歴史をもつ青年海外協力隊事業は、国際協力事業団から派遣された青年が協力隊員として発展途上国の人々と生活・仕事を共にし、各自がもつ技術、技能を活かして途上国の国づくり、社会・経済発展に貢献する事業である。その活動は、“草の根”の協力として高く評価されており、途上国からの派遣要請数は年々増加し、その累積派遣数は1万人を突破している⁽¹⁾。

青年海外協力隊員は、派遣前に3カ月間の現地語訓練を受講して任国の言葉のある程度習得した上で、通常は途上国政府機関のラインに配属され、現地人スタッフとともに働く。これに見られる協力隊の基本理念は、現地主義、任国社会との融和にある。一般に隊員は当該技術分野で数年の職務経験をも

つことが要求され、この経験にもとづいて任国の発展段階に適合する適正技術を開発し、この技術をカウンターパートに技術移転することが期待される。この意味から協力隊派遣事業はわが国が行う技術協力的一部分として位置づけられているものの、活動が個々の隊員のボランティア精神にもとづく点で他の政府開発援助事業とは一線を画している。つまり、厳密な事前計画にもとづいて実施されなければならない政府開発援助事業であるにもかかわらず、協力隊派遣事業においては隊員の任国発展に対するボランティア精神が最優先されるため、現場の隊員の判断に従って事業が柔軟に展開される現場主義の協力となっているわけである。

なお、筆者は、1987年7月から89年12月までマレーシアに村落開発普及員として、92年4月から同7月まではフィリピンのピナツボ火山噴火後の復旧、再開発のための短期緊急派遣隊員として協力隊事業に参加した経験をもつ。本論では「マレーシア・サバ州村落開発プロジェクト」での経験を事例として取り上げる。

第1節でまず「サバ州村落開発プロジェクト」の背景と概要を説明し、第2節ではプロジェクトの活動内容と成果を、第3節ではプロジェクトの社会的影響を活動の各局面で感じられた現地との摩擦のなかから紹介する。これにもとづき第4節では、ミクロレベルの村落開発プロジェクトがもたらす社会的影響とその制御の可能性に関して若干の考察を試みる。

第1節 プロジェクトの概要

1. プロジェクトの背景

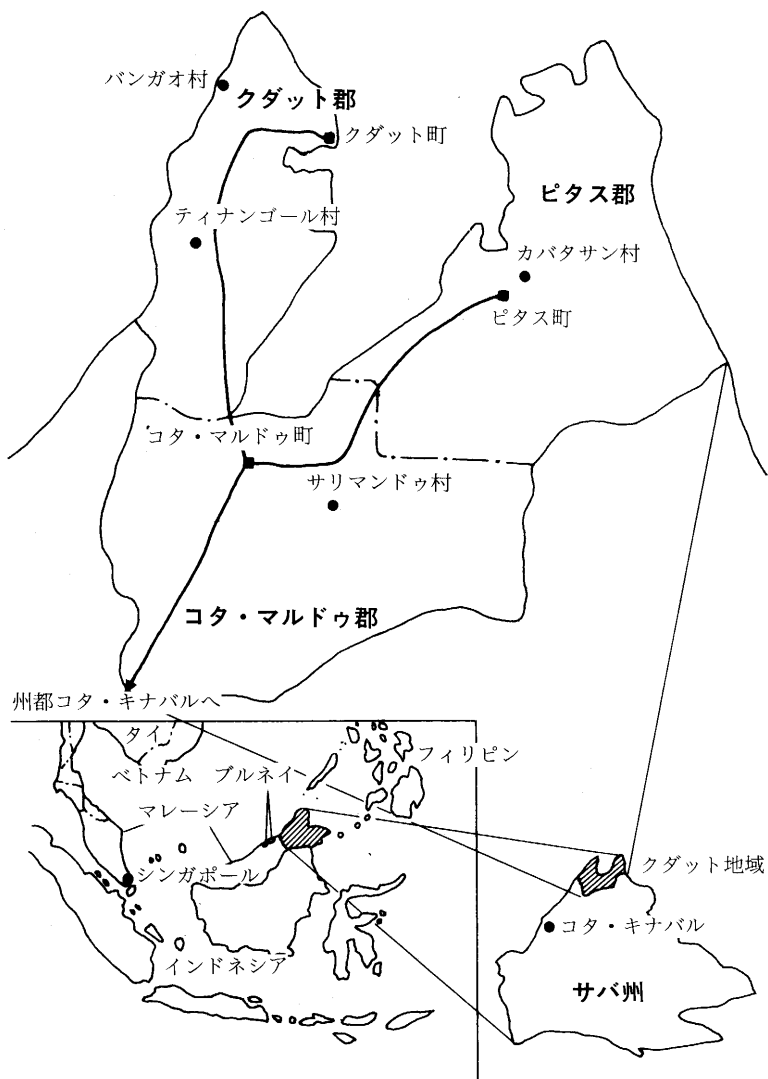
マレーシア国サバ州は、ボルネオ島の北端に位置し、面積は約7.3万平方キロメートルと北海道よりやや小さく、人口は約132万人、人口密度は1平方キロメートル当たり20人弱である。熱帯雨林気候に属し、南西モンスーン

期の5月から8月に乾期はあるものの、年間降雨量は2000ミリを超え、比較的恵まれた気候条件にあるといえる。種族でみると、カダザン（ドゥスン）族、バジャウ族、ムルット族等の北ボルネオ島先住民、華人・華僑（以下、華人）、マレー人等の多民族からなっている。サバ州においても経済的実権を握っているのは、半島部マレーシアと同様に華人である。宗教でみると、マレーシア全体ではマレー人を中心とするイスラム人口が多数を占めるが、サバ州ではカダザン族、華人等を合わせた非イスラム人口が多数を占めている。このため、1985年以降サバ州では、マレーシアの州政府のなかで唯一キリスト教徒を党首とする政党（サバ統一党：PBS Parti Bersatu Sabah）が政権与党となっている⁽²⁾。サバ州の経済は、木材、石油、液化天然ガス等の一次産品輸出に頼る典型的な途上国型の経済である。また、村落地域の住民は伝統的な農漁業に従事しており、その生活水準はきわめて低い。このためサバ州政府は、木材等の輸出収入やマレーシア連邦政府から配分される開発予算を使って工業化を軸とした積極的な開発政策を推進してきたが、はかばかしい成果を遂げているとはいえない。特に村落地域は、これまで開発政策の恩恵をほとんど受けていなかった。こうした反省をふまえサバ州政府は、協力隊員を村落開発オフィサーとして村落に配置してボトムアップの村落開発を実施することを計画し、協力隊派遣を要請した。この要請の背景には、80年代前半にマハティール首相によって提唱された「東方（ルック・イースト）政策」があったものと考えられる。

この要請に対し協力隊事務局は、1984年2月に事前調査を実施し、同年7月に協力を開始した。サバ州政府側の当初の要請内容は、サバ州全土の100村に各1名の隊員を派遣するという壮大なものだったが、事前調査の結果、サバ州内で最も開発の遅れているクダット地域の4カ村をモデル村としてプロジェクトを開始することとした。なお、同プロジェクトは92年3月まで継続され、この間、計41名の協力隊員が派遣された⁽³⁾。

プロジェクトが実施されたクダット地域は、サバ州北部、ボルネオ島の最北端に位置する（図1）。面積は約2000平方キロメートルで東京都よりやや小

図1 クダット地域概略図



(出所) 『国際協力研究』 Vol. 3, No. 2, 1987年10月, 70ページより筆者修正。

さく、1980年当時の人口は約9万人であった。クダット地域はサバ州内で最も自然条件が厳しい地域と言われ、乾期には1カ月以上雨が降らないことも珍しくない。地勢は丘がちで、水田地域はほとんどない。主要な産業は農林水産業であるが、華人によるココナッツ園開発および森林伐採事業、州政府によるオイルパーム園開発等を除けば、産業らしい産業はほとんどなく、地域住民の暮らしは自給自足的な色合いの濃い伝統的な農漁業によって支えられている。なお、この地域における伝統的な農業は焼き畑移動耕作であり、今日でも先住民族の大部分はその生活を焼き畑に頼っている。種族構成では、カダザン族のサブ・トライブであるルングス族が多数を占め、そのほかスンガイ族、バジャウ族等がいくつかの村を形成し、郡庁のある町には若干の華人、マレー人が暮らしている。地域開発行政は、クダット、コタ・マルドゥおよびピタスの3郡に分けて実施されている。それぞれの郡庁が位置するクダット、コタ・マルドゥおよびピタス町には数十軒の店があり、そのほとんどが華人によって経営されている。州都コタ・キナバルからクダット町までは約200キロメートル強、乗合バスで5時間程度で、この道が域内で唯一の舗装道路である。この道路からコタ・マルドゥ、ピタス町までの道路が地域内幹線道路であり、これを中心に各村、集落までのアクセス道路が整備されつつある。

2. 協力活動の概要

本プロジェクトでは、バンガオおよびティナンゴール（クダット郡）、サリマンドゥ（コタ・マルドゥ郡）、カバタサン（ピタス郡）を各郡のモデル村として選択し、各村に食用作物、家畜飼育、土木施行、保健婦および村落開発普及員の5職種の隊員をチームで派遣して、村落開発プロジェクトを実施することとした。各村落に居住した協力隊員は、各種のミニ・プロジェクトを実施し、生活環境の整備、食糧自給・増産体制の確立、公衆衛生・保健教育の拡充に努め、各モデル村の生活水準の向上をはかった。

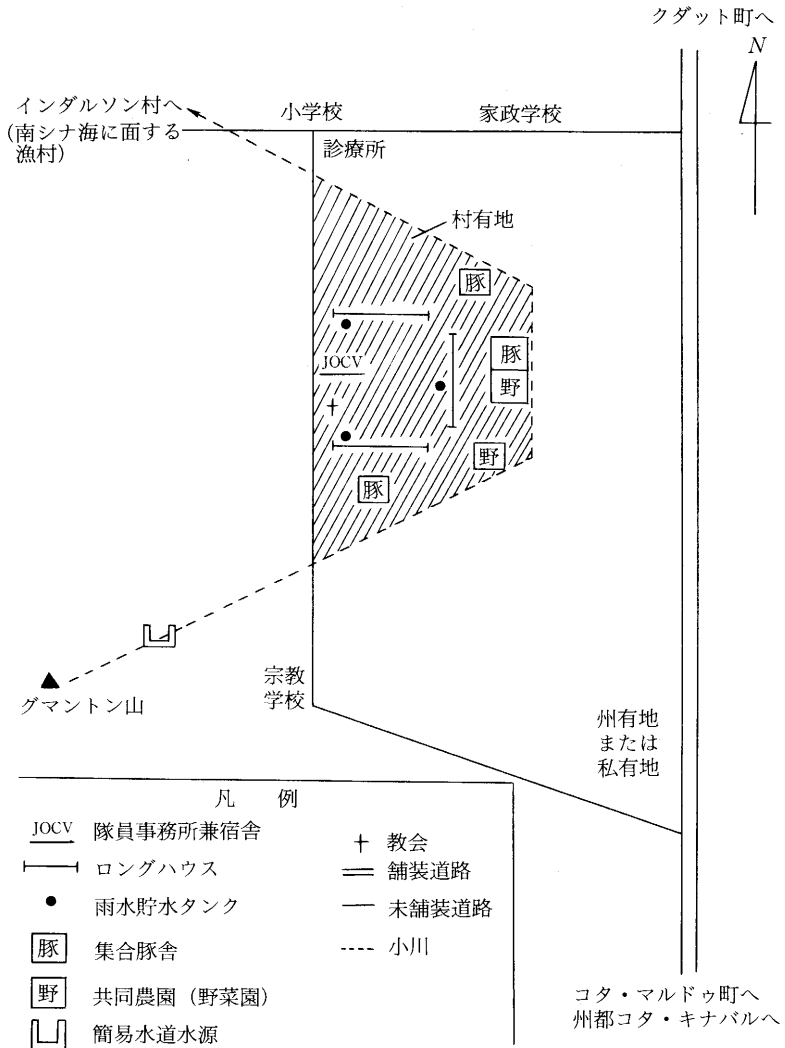
協力活動を分野別に概観すると、農業分野では、乾期の野菜栽培、落花生、スイカ等の単年性換金作物の栽培、果樹等の多年性作物の導入、二期作を含む水稻栽培技術に関する指導が行われた。畜産分野では、卵用・肉用鶏、山羊、アヒル、豚、肉用兎等の飼育指導が行われた。保健衛生分野では、トイレの設置、清掃活動の奨励、給水設備の改善がはかられると同時に、基礎的な保健衛生知識の紹介・普及がなされた。土木施行分野では、簡易水道、貯水タンク、井戸等の設置により生活用水の安定供給をはかり、同時に排水溝の建設等により保健衛生分野の活動を助けた。また、村落開発普及員を中心として、プロジェクトのすべての局面において村の問題解決能力、組織力の向上、自発的な開発努力の重要性を村人に認識させることが目指された。

上記のような協力活動は、各村の地域的特性によって多少異なっていたが、ここでは筆者が村落開発普及員として配置されたティナンゴール村を例に挙げてプロジェクトの概要を説明する。

3. ティナンゴール村の概況

ティナンゴール村は、州都コタ・キナバルとクダット町を結ぶ幹線道路から2キロメートルほどの所に位置し、郡庁の置かれているクダット、コタ・マルドゥ町までの距離はそれぞれ50キロメートル程度（乗合バスで1時間）である。したがって、同村は周辺の村落部から町へ定期的にアクセスする乗合バス路線に近接しており、交通の便、市場アクセス条件はプロジェクトが実施された4村のなかでは最上である。村の中心部に当たる村有地には、1棟25戸からなる長さ100メートルにも及ぶロングハウス（高床式の長屋）が3棟建設されており、その周辺に20戸程度の独立家屋が散在している（図2）。このロングハウスは、政府のルングス族定住化政策の下に建設されたものであり、草葺屋根で容易に解体、移動できるルングス族の伝統的なロングハウスとは異なり、屋根にはトタンを用いた定住型の住宅で簡易水道も設置されている。この村有地を中心に周囲には広大な州有地が広がっており、ロング

図2 ティナンゴール村周辺概略図



(筆者作成)

ハウス近くはココナッツ園等として村人によって私有化されつつある。ただし、広大な州有地に対し人口が希少であるため、近代的な借地・地代の概念は未だ発達していない。また、平坦な土地はほとんどなく、丘と丘の間の窪地が若干水田化されている程度で、村人の農耕の主力は丘陵地での焼き畑耕作である。この地方の焼き畑は乾期末の7、8月に山伐り、9月に山焼きが行われ、以後陸稲およびトウモロコシの播種、除草を経て、2、3月の収穫の順に進められる。4月に点在する水田の収穫が終了すると、5、6月は農閑期となり、この間に収穫祭、結婚式等の行事が行われるほか、焼き畑跡地へのココナッツ、キャッサバの植付け等も行われるようになってきている。なお、近年におけるルングス族の焼き畑は毎年移動する形態をとっており、焼き畑跡地への多年生作物の植付けを除けば、翌年以降に持ち越される労働成果の蓄積はほとんどない。

ティナンゴールの村人はすべてルングス族であり、その大多数がキリスト教徒である。これは、1960年代を通じスイスのプロテスタント系の布教団（バーセル・ミッション）が同村で活動していたためであり、同布教団により教会のほかには診療所、小学校、家政学校、宗教学校等が村の内外に建設されている。なお、同布教団の引上げ後、診療所、小学校は政府によって、その他の施設はクダット町にある教団支部によって現在まで運営、維持・管理されている。したがって、同村の生活環境は周辺他村に比べて整っているといえる。

また、ティナンゴール村は、人口規模（約100戸、500人）が大きい上にその集住度が高く、ルングス族居住地域の拠点村のひとつになっている。これは同村が本プロジェクトのモデル村に選ばれた理由の一つであるのだが、反面、非常にプロジェクト・援助慣れした村であることも事実である。キリスト教の布教団が入村していたことはすでに述べたが、歴代与党のUSNO (United Sabah National Organization)、ブルジャヤ党 (Parti Berjaya) および PBS (Parti Bersatu Sabah: サバ統一党) にとっても同村はルングス族からの支持を得るための拠点村であった。USNO (政権担当1965～76年) は前述の布教団

を村から追放し、さまざまな補助を与えることを条件に村人をイムラム教に改宗させた。これに対し村人は、名前だけのイスラム教徒になることで援助を獲得した。ブルジャヤ党（政権担当1976～85年）はロングハウス3棟を建設して村人に与えるとともに、人民発展指導庁（UPKR: Unit Pemimpin Kemajuan Rakyat）のワークキャンプ・プロジェクト、村落開発公社による各種開発プロジェクトを同村で実施した。同村を本プロジェクトのモデル村として協力隊員の派遣をはかったこともブルジャヤ党のルングス族掌握戦略の一環であったと考えられる。ブルジャヤ党のティナンゴール村掌握策は、かなりの効果を上げていたと思われ、ブルジャヤ党からPBSへの政権交代のあった1985年の選挙でも同村ではブルジャヤ党支持者が多数を占め、政権交代後も同村の有力者の間では反PBS感情が根強く残っていた。これに対し、PBSはティナンゴール村を行政的に三つに分割するという強硬策をとった。これにより同村は、領域的には1カ所であるにもかかわらず、行政的にはティナンゴール、ババンガゾ、モントソンの3村からなるという奇妙な村になってしまった。これら行政3村の村長、村落開発委員会（JKKK: Jawatan-Kuasa Kemajuan dan Keselamatan Kampung）はPBS支持者のなかから選ばれたため、一般の村人とこれら村の指導者の確執はいつそう根深いものとなった。このようなティナンゴール村の複雑な政治状況は、本プロジェクト推進の大きな障害となった。

第2節 各分野における活動と成果(effect)

1. 農業開発

本プロジェクトの重要な目標のひとつに食糧自給・増産体制の確立がある。この分野に対する協力では、食用作物隊員による農業指導、家畜飼育隊員による畜産指導と、これを市場開拓等の側面から補助した村落開発普及隊員の

活動が挙げられる。

ティナンゴール村で行われた農業開発関連の協力のなかで、効果が大きかったと考えられるのは、野菜栽培・販売プロジェクトと肉用鶏飼育プロジェクトである。同村での野菜栽培・販売プロジェクトは1985年の共同農園(0.7エーカー)での野菜栽培に始まり、87年には従来の共同農園に加えて新たに第二共同農園(0.5エーカー)が開設された。販売局面では、88年にクダットの中学校学生寮への野菜搬入契約(200キログラム／週1回)を獲得し、これを契機に順調に栽培規模を拡大していった。この過程で農業組合の結成、契約野菜栽培等が実現され、上記の学生寮との野菜搬入契約とともに村人の近代的な社会関係の確立、社会化促進に貢献した。なお、最高時(1989年)の野菜販売額は、村全体で4000リングット(約20万円)に上り、個人で200リングット(約1万円)以上の販売を達成した村人も相当数現れ、野菜栽培は村人の主要な収入源の一つになった。

肉用鶏飼育プロジェクトでは、プロジェクトの前半は組合方式で行われ、後半は個人の肉用鶏飼育を支援する形で行われた。組合方式での活動では、組合員によるプロジェクト費用の使い込み、共同作業に対する参加率の低さ等の問題を惹起したが、多くの村人が肉用鶏飼育を経験し鶏飼育技術を修得した点で意義が大きかった。個人での肉用鶏飼育は、組合方式での肉用鶏飼育で実績のある村人を中心に飼育費用を貸し付ける方法で行われた。組合方式と個人方式を比較すると、責任ある飼育という点では組合方式よりも個人方式による飼育がはるかに優れていたが、販売の計画性、肉用鶏を卸す華人食堂店主との交渉という点では組合方式のほうが勝っていた。組合方式と個人への資金貸付で行われた肉用鶏飼育の結果、村の約4割の世帯が肉用鶏飼育を経験したことになる。しかし、肉用鶏飼育を経験した村人の多くは、プロジェクト終了後、資金調達等の困難のため飼育を中止し、継続的に肉用鶏飼育を行っている村人は数名にすぎない。

また、野菜栽培、肉用鶏飼育プロジェクトの過程を通じて協力隊は、生産物の市場化についても指導を行った。村人は従来生産物を販売する場合、タ

ムー（朝市）に座って買い手が現れるまで待つという伝統的な販売方法をとっていた。これに対しプロジェクトでは、クダットの中学校学生寮への野菜の契約一括販売、タムーの野菜仲買人への契約販売、肉用鶏の華人経営食堂への予約販売等できるかぎり効率的・近代的な販売方法を村人に紹介するよう努めた。この結果、村人は近代的な契約のあり方、市場確保の重要性、計画的な生産の必要性等への理解を深めていった。

この他、農業開発関連で興味深い事例は、集合豚舎の建設事業である。ティナンゴール村を含むルングス族の間では、在来種の豚（牙があり猪に近い黒豚）が村人にとって最大の財産として放し飼いされている。しかし、豚の放し飼いにより、村内に豚の糞尿が散乱し非衛生的であるばかりでなく、豚による被食を恐れて村人は村有地への作物等の植付けをほとんど行っていなかった。村人は豚舎建設によるこれらの問題解決を強く望んでおり、プロジェクトではロングハウスごとに集合豚舎を建設し、豚の豚舎内飼育を徹底することとした。豚舎が建設されると、すべての豚は豚舎内で飼育されるようになり、村内の衛生環境が著しく向上し、同時に村有地のいたるところに野菜、果樹、陸稲等が植えられるようになり農業面でも向上が顕著であった。しかし、豚の飼育そのものに関しては、豚舎内飼育の徹底の結果、むしろ生産性が低下したことを認めなければならない。これは、村人が豚舎内の飼育であるにも拘らず、放し飼いの習慣から抜け切れず十分な飼料を与えなかったこと、従来囲い込まれたことがない原始的な村の豚が豚舎に囲い込まれるという環境の変化に対応できなかったことによるものと思われる。

2. 水資源開発

水資源開発もプロジェクトの重点課題のひとつであった。クダット地域は、年間雨量は2000ミリ近くあるものの雨期乾期の雨量差がきわめて大きく、乾期には深刻な水不足に襲われる。特にティナンゴール村は、丘陵地に位置する上に近くにめばしい河川がないため、乾期には生活用水確保にも大きな困

難をきたしていた。

このため、プロジェクト開始前の事前調査では水資源開発が緊急を要する協力課題としてあげられ、また、協力隊入村時に行った村人への聞き取り調査でも、村人は生活用水および農業用水の確保を切望していることが明らかになった。村人は、生活用水の確保とともに農業用水の確保に関する協力も望んでいたが、近隣に大きな河川がなく、平坦地がほとんどない同村で農業用水確保事業を行うことは、協力隊レベルでは対応がむずかしいこと、また、生活用水の確保がより基本的必要であるとの判断から、同村での水資源開発は生活用水に的を絞って行うこととした。その手法は、最初のモデル村であるバンガオ村での上総掘りによる水資源確保が困難であったことをふまえ、一般的な土木施工の手法を用いて行うこととし、雨水貯水タンクの建設、既存の簡易水道の補修改善を実施した。

まず、雨水貯水タンクに関してである。すでに述べたように、ティナンゴール村はそれぞれ長さ 100 メートルにも及ぶ 3 棟のロングハウスからなっており、協力隊は、この長大なロングハウスの屋根に降る雨水を貯水するためのセメント製のタンクを各ロングハウスに建設して乾期の生活用水不足の解決をはかることとした。この雨水貯水タンク建設は、土木施工隊員と輪番性で参加した全村人の無償の共同作業によって行われた。貯水タンクの完成までには 2 年近くの歳月を要し、その過程でさまざまな軋轢、問題が発生した。これについては第 3 節で取り上げる。

一方、ティナンゴール村の簡易水道は、ロングハウスと同じく 1970 年代末に建設されたものであるが、その給水管の口径が小さい上に老朽化が著しく、雨期の一時期を除いて村に十分な生活用水を供給できない状態となっていた。そこで、協力隊はこの簡易水道を全面的に改修することとした。この事業も村人による無償の共同作業によって行われたが、雨水貯水タンク建設の経験から共同建設作業に関して村人間にある種の取決めがなされ、指導力が芽生えていたこと、工期が短かったことなどにより、タンク建設時のような困難はなかった。

雨水貯水タンクの完成により村人は、乾期に2カ月間まったく雨が降らなくとも最低限の生活用水を村内で得られるようになり、雨期の間は村内全世帯が改修された簡易水道から生活用水を賄えるようになった。つまり二つの事業の結果、ティナンゴールの村人は、ほぼ通年で生活用水を容易に確保できるようになったわけである。これにより、従来、朝夕に川へ水汲みに行かなければならなかった女性、子供の負担は軽減され、野菜栽培、手工芸品作り等に割くことができる時間が増えたものと考えられる。それ以上に、生活用水が確保されたことにより、村内の環境衛生が改善された点が印象的である。これは協力隊が生活用水確保事業と併せて、トイレ建設奨励、簡易排水溝設置などのインフラ整備を行ったこと、集合豚舎建設による豚の囲い込みを徹底させたことも大きな要因であるのだが、生活用水が確保されるようになったこと自体が村人の生活環境意識に与えた影響が大きいと感じられた。

3. 保健衛生教育

この分野に関する協力は、生活関連のインフラ整備と、村人への生活習慣指導および小学校での保健教育等の意識改革の二つの方法で行われた。

まず、生活関連インフラ整備では、既述したような生活用水確保のための雨水貯水タンクの建設、簡易水道の補修、排水溝の建設、トイレ建設、集合豚舎建設等が行われた。これらのうちティナンゴール村における保健衛生分野のインフラ整備の成功例として、トイレ建設があげられる。同村には以前から共同トイレが建設されていたが、協力隊入村時にはこのトイレはまったく利用されていなかった。村人がこの共同トイレを利用しない理由は、水がない、家から遠い、暗い、清掃等の管理責任が明確でないため汚い等であった。プロジェクト実施当時には、保健局も共同トイレの普及を諦めて、個々の家庭に必要な資材を与え各戸がトイレを設置するように指導方針を改めていた。そこで、協力隊は保健局と協力し、ティナンゴール村をモデル・ケースとしてトイレ建設・普及計画を実施することとした。保健婦隊員を中心に粘

り強くトイレの必要性を説き、村人とともに実際にトイレ穴を掘るなどの活動を行った結果、事業開始から2年後には全戸に屋外トイレが設置された。いったん各戸にトイレが建設されると村人は比較的自然にトイレを利用するようになり、プロジェクト後期には老朽化したトイレを自ら再建設するまでにいたっていた。この背景には、集合豚舎の建設により豚が囲い込まれ、従来糞尿を始末していた豚が家の床下から姿を消したことも影響していたものと思われる。

村人の保健意識改革への協力は、プロジェクトの開始から終了まで継続して行われた。小学校での保健衛生教育は、子供たちから親への知識の伝播をもたらしたものと考えられる。村人に対する保健衛生教育では、女性による保健委員会が結成され、他の村人への影響力を強めていった点が興味深い。これは他のモデル村でも共通する現象であり、村人への保健衛生指導を実践していく過程で指導効率を向上させるため便宜的に結成された保健委員会が徐々に求心力を強めていったものである。どの村でも保健委員会のメンバーとなった女性たちは、農業等のプロジェクトにも積極的に参加し、自らを中心とする村の生活改善に強い関心を示した。保健活動自体は、彼女たちに個別的な利益をもたらさなかったが、他のプロジェクトから利益を得、同時に村のリーダーになっていった。もちろん、このような現象は男性を中心とした農業組合等にも見られたことではあるが、男性の場合、政治家との関係等の村外の力に頼る部分が大きいため、村内での組合活動実績等が必ずしも指導力強化に直結しなかったのに対し、女性の場合、地道な活動を積み重ねることにより、自然に他の村人への影響力を強めていく傾向がより顕著に見られた。

第3節 プロジェクトの社会的影響 (impact)

以下では、活動を通じて感じられたプロジェクトの社会的影響をできるか

ぎり類別して論述する。

1. モデル村をとりまく社会関係への影響

まず、既存の政治システムとプロジェクトの関係についてである。プロジェクト開始に先立ってモデル村の選定が行われたわけだが、この過程には既存の政治勢力が大きな影響を与えた。プロジェクト開始時のモデル村であるバンガオ村とティナンゴール村は、ともにロングハウスからなる村で集住傾向が強く、プロジェクト形成当時の政権与党であるブルジャヤ党州議会議員の選挙拠点村であったためにモデル村に選定されたという感が否めない。つまり、モデル村の選択をとおしてプロジェクトが既存の政治システムの保持・強化に利用されたわけである。

しかし、プロジェクト開始準備が完了するかしないかという段階で、プロジェクト形成とモデル村選定に深くかかわったブルジャヤ党がサバ統一党（以下、PBS）に政権を奪われてしまった。この政権交代後にプロジェクトが本格的に実施に移されたのだが、プロジェクト準備およびモデル村選定にブルジャヤ党がかかわっていたことが、今度は逆にプロジェクト実施の大きな障害となった。

モデル村（バンガオ、ティナンゴール）では、選挙後も反 PBS 派が多数を占めたため、州政府が実施する村落開発の主要な末端実行組織であり、本来は村人による公選で選ばなければならない村落開発委員会（以下、JKKK）は新与党の PBS による任命という形で決定された。一般の村人の間では反 PBS 感情が根強かったこともあり、個々の村人レベルでは協力隊に対し悪感情は抱いていなかったものの、新政権および新政権派の村人からは、ブルジャヤ党によって実施が決定された本プロジェクトは旧政権のプロジェクトと認識され、PBS 派からなる JKKK をはじめとする村の公的組織の協力が得られなかった。このため、村を挙げて本プロジェクトに協力・参加するという雰囲気を作り出すために隊員は、かなりのエネルギーを割かなければな

らなかった。つまり本プロジェクトは、PBS 派の JKKK と反 PBS 派の長老を中心とする一般の村人の対立、相互に非協力的な関係に翻弄され、かつ、この関係に影響を与えたと言える。なお、ブルジャヤ党から PBS への政権交代を実現した選挙でさえ、モデル村ではブルジャヤ党に投票した村人が多数を占めており、プロジェクトの存在が現地の政治関係に影響を与えていた可能性もある。

本プロジェクトのサバ州政府側カウンターパート機関は、人民発展指導庁 (UPKR) という開発行政の調整を行う組織であったため、プロジェクトと農業局、保健局等の既存の開発事業官庁との関係強化は、プロジェクトの成功、協力成果の持続性確保のために重要な課題であった。しかし、プロジェクトと事業官庁の関係強化は最後まで達成されなかったことを認めざるを得ない。これは、各事業官庁が本プロジェクトを協力隊のプロジェクトであると認識し、同時にモデル村の開発を通じて地域開発を実現するというプロジェクトの基本概念を十分に理解していなかったことに起因する。このため、事業官庁にとってモデル村は彼らが担当している各郡中の一村落にすぎず、プロジェクトが想定していた関係各省庁による地域のモデル事業という意味での優先的な行政サービスは実施されなかった。また、事業官庁側の態度には、本プロジェクトへの協力が本来業務以外の追加的なやっかいな仕事と感じているのではないと思われる節が随所に見られた。これは、プロジェクトの成功が事業官庁にとってはなんら直接的な利益をもたらさないばかりか、下手をすると協力隊プロジェクトと比較されて既存行政への批判に結びつきかねないことを事業官庁側が察知していたためであるとも考えられる。

ただし村人に関して言えば、従来は政治的側面に偏りがちだった州政府との関係が、プロジェクトの経験を通じて日常的な行政サービスに及ぶようになったことは確かである。一方、地域の政治的ボスである州議会議員は、プロジェクトの後半には、地域のいくつかの村の JKKK (村落開発委員会) に小型トラクターを与え、管理責任を負わせて自立的な村落開発を企図するなど協力隊プロジェクトの手法を参考にしようという態度が見られた。

また、モデル村の存在は、周辺他村（ルングス族の村）に多少の影響を与えた。協力隊はモデル村を通じた地域開発を意識していたため、モデル村周辺村でのプロジェクトに対する反応には常に気を配っていた。しかし、モデル村でのプロジェクトの成果が、周辺他村に好ましい感化を与えたという明確な例はなかったというのが実感である。周辺他村のモデル村プロジェクトに対する反応は、「モデル村には日本人がいるので発展して当然」であり、彼らの関心はプロジェクトをモデルとして自分の村に適応するというよりも、いかにして自分の村にも日本人（または他の外国援助）を誘致するかにとどまっていた。しかし、モデル村の村人には、しだいに他村への「モデル」に倣するように活動しなければならない、という自覚が芽生えていったように感じられた。プロジェクトの成果が現れるにしたがって「モデル村」としての自信をもち、機会があれば周辺他村の村人にプロジェクトを積極的に説明しようとするまでにいたっていた。

近隣の華人とプロジェクトの関係では、華人が政府からの行政援助をほとんど期待していないこともあり、華人側に特別な反応は見られなかった。ただし、従来、ほとんどつき合いのなかった華人とモデル村の村人の関係には、プロジェクトをとおして多少の変化が生じた。これは、技術移転、経済関係の両面においてである。技術移転では、プロジェクト開始以前には華人が村人になんらかの技術を教えるということは皆無に等しかったが、隊員が両者の間に入ることによって村人は華人から野菜栽培、鶏飼育等に関し知識、技術を得ることができた。これは主に隊員が村人を直接華人のもとに連れて行くことでさまざまな情報を得ることに始まり、いったん華人の信頼を得ようになると気が利いた村人は自ら華人のもとに出向き、目新しい技術を習得したり、育種豚、果樹の苗木等を安く提供されたりするようになっていった。

村人と華人の経済関係では、従来は村人がわずかな生産物を市場で売るか、計画性なく華人商人のもとに持ち込んで買い叩かれるという村人にとってはきわめて厳しいものであった。しかし、隊員が間に入ることによって、これを多少なりとも長期的な信頼関係にもとづいた生産者（村人）と仲買人（華

人)の商関係に発展させることができた。ただし、これは華人がすべての村人を信頼するようになったというのではなく、協力隊のサポート役であり村人のなかのカウンターパートでもあった若者を通じて、村の生産物を定期的買い上げようとする程度にとどまった。この経験をもとに村の若者のいく人かは華人商人と恒常的に商業関係をもつようになり、またいく人かは華人の下で適当な職を得ることとなった。こうした事実は、正負の判断はむずかしいものの、プロジェクトが当該村落に与えた社会的影響のひとつと考えられる。

2. モデル村内部の社会関係への影響

プロジェクト開始当初、PBS系の村落開発委員会(JKKK)を中心とする村の公的組織の協力が得られなかった事情はすでに述べた。そこで、協力隊は村の公的組織をカウンターパートとすることを取りあえずあきらめ、若者を中心に村落開発組合(以下、AJK: Ahli Jawatan Kuwasa)を組織することとした。プロジェクト開始当初のAJKの働きぶりは、日本人への好奇心もあってか十分評価できるものだった。特に、華人商人との交渉、中学校学生寮への野菜搬入契約等の近代的な思考を必要とする局面で大きな役割を果たしたことは明らかである。

しかし、貯水タンクの建設、落花生の共同栽培等の共同作業では、他の村人への指導力、決めたことを確実に実施する実行力、作業自体に関する忍耐力等の点でほとんど満足できる結果をおさめなかった。特に、若者中心の組織であったこともあり他の村人への指導力という点ではほとんど機能しなかった。そこで協力隊は、JKKKを含めた村の長老を中心に「ブロック代表者会議」を組織し、PBS派、反PBS派の長老の和解をはかるとともに、村落開発のために指導力を担わせるよう努めた。同会議はプロジェクト終了とともに解散したが、従来は集票・政治組織としての機能しか果たしていなかったJKKKが、プロジェクト終了間際には不定期とはいえ村人間で開発ニ

ーズを協議する会議を開催するまでにいたっており、「ブロック代表者会議」の結成がJKKK活動に刺激を与え、本来の機能を果たす方向へ向かわせる契機となったように思われる。これはプロジェクトがもたらしたプラスの社会的影響のひとつに数えることが可能であろう。

また、各種のミニ・プロジェクトを実施する際に協力隊は、多くの場合、すべての村人を一律に参加させるのではなく、なんらかの方法で村人の選択を行わなければならなかった。これは、隊員にとってやっかいな事柄であり、できるかぎり多くの村人に参加の機会を与え、選抜する場合はなんらかの公平な方法をとるよう心がけたつもりである。例えば、共同農園の利用面積に関しては共同作業への参加比率にしたがって分配することを事前に村人と協議決定して行い、肉用鶏の個人飼育では、事前に飼育方法の講習会を開催し、これに参加し、かつ、理解度の高かったものから順に飼育資金を貸しつける等の方法である。日本人の感覚からすると必要な平等性は確保されていると思われるのだが、村人に言わせると協力隊は人を選んで援助しているとされ、なかなか協力隊の趣旨が理解されなかった。

ただし、上のような過程で選抜される村人は、どうしても気が利いた一部の村人に偏る傾向が見られたことも事実である。これは、直接的には個人の利益に結びつかない保健活動、土木作業における共同作業等の事業を含めて見られた現象である。この意味において本プロジェクトを通じて一部の村人にその活動成果が偏ったことは事実であるが、同時にプロジェクトへの参加がこれらの村人にとっては労働提供等の面で負担になっていたとも考えられる。このような現象は村人参加型でプロジェクトを実施しようとするとき、常に問題になる現象であろう。前述したが、女性の場合、これら微細な活動の積み重ねが村内での指導力強化に結びついていく傾向が強かった。

また、村落開発組合(AJK)のなかに女性(11名中3名)を参加させ、女性を中心に保健委員会、農業組合婦人部を結成したことは、村内での男女の社会関係に微妙な変化をもたらしたものと思われる。特に、野菜栽培、肉用鶏飼育では、女性たちが自ら労働し所得を得たことにより、従来は焼き畑耕作

の補助的な労働力にすぎなかった女性の地位向上に役立ったものと思われる。ただし、ルングス族社会は、旧来から男女平等の傾向の強い社会であり、肉用鶏飼育の資金借入れ等では、借入れ者が男性であっても女性であっても、家族と相談して借入れを決定していたようである。

3. 既存の価値観への影響

本プロジェクトは、行政組織ではなく村人を直接の協力対象として実施されたため、村人の価値観とプロジェクトの活動方針が衝突する局面が多々見られた。上に示した村人の選抜と村人間の平等意識などもこの範疇に含めて考察することも可能であろう。ここで、特に言及したい事例は、貯水タンク建設時の無償の共同作業への村人の反応である。

貯水タンクの建設は、村人から出された乾期の生活用水の確保という課題に應えるため実施された。協力隊は、この貯水タンク建設を業者委託という形で行わずに、すべての村人による無償の共同作業で行いたい旨、事前に村人に説明し合意を取りつけた。その理由は、自助努力による村落開発が本プロジェクトの基本的なコンセプトであることを大前提とし、貯水タンク建設がほとんど試験的要素を含まない事業であり、等しく村人全員の利益となり、かつ、広域的な公共事業と異なりティナンゴールの村人以外に受益者がいない事業であること、水不足は周辺他村でも共通する問題であるにもかかわらずプロジェクト期間内に他村で同様の事業を実施する可能性がほとんどないこと、建設に必要な資材・機材はすべて州政府および協力隊が負担すること等である。しかし、村人との合意をうけて実際に工事が開始されると、村人の協力が得られずに工期は遅れに遅れ、完成までには計画の3倍近い1年10カ月を要した。この間、協力隊は、村長、村落開発委員会(JKKK)をはじめとする村の指導機関に働きかけ、何度となく全村会議を招集し、村人の協力を求めたが、これによって事態が改善されたとは言い難い。この最大の原因は、協力隊が村人の労働提供に対し報酬を支払わなかった点にあるものと思

われる。

ルングス族社会には、ゴトン・ローヨン (Gotong-royong) と呼ばれる無償の共同労働習慣が見られる。今日でも、焼き畑耕作については親類縁者を中心にゴトン・ローヨンが行われているが、以前は、焼き畑耕作の他、ロングハウス、川の水汲み場の建設等の公共事業も、村人相互の無償の共同作業によって行われていた。

しかし、近年、政府が道路整備、公民館の建設等全体の利益になる事業はもとより、ロングハウス建設のように直接村人個人に裨益する事業、果ては村の清掃にさえ公共事業として労賃を支払っていたため、ゴトン・ローヨンの発想は限定的なものとなっており、村人は貯水タンク建設にも労賃の支払いを期待したわけである。貯水タンク建設を行うに当たって協力隊は、事前に、また建設着工後に何度も既述のような理由から賃金を支払わない旨、村人に説明し、その場では村人も納得するのだが、実際にタンク建設労働の順番が自分に回ってくると損をしているような気になるらしく、村人の作業参加率は最後まで低位にとどまった。

また、公共事業に対する労賃支払い以外に、村人の公共事業に関する考え方を歪めていたものに村人主体の公共事業契約システムがある。このシステムは、与党政治家を通じ村落開発委員会 (JKKK) が小規模の村落開発公共事業を請け負い、実際にかかる経費以上（通常2倍）の予算を獲得し、実際にかかった経費以外を政治家、JKKK を中心とする村人間で分配するものと言われている。この場合の利益配分基準は、当該事業への貢献度とはほとんど無関係であり、むしろ日頃の政治的活動への協力に対する論功行賞という意味合いが強い。村人はこの事実を熟知しており、いかにして政治家との関係を強化し、公共事業の契約にかかわるかが村人の最大の関心事になっている。このシステムによって行われた公共事業のなかには、明らかに村の開発にとって無意味な事業も含まれているのだが、村人にとっては事業の内容そのものよりも、その事業で誰がどれだけの公金を得たかのほうがより重要なのである。

サバ州政府はつい最近まで、貧民対策という意味もあってか、上記のような村人主体の小規模公共事業契約の不正を黙認し、同時に各種の公共事業において村人に対し労賃支払いを実施していた（近年はこの方針を改めて、村人主体の小規模公共事業にも免許制度を導入すると同時に監査を強化し、また純粋な意味で公共の利益を確保するための事業以外は受益者の労働提供を求めるようになってきている）。このような政府公共事業の実施方法が村人の心理に与えた影響は相当大きかったようで、貯水タンク建設が、すべての、そしてティナゴールの村人のみの利益になるにもかかわらず、「無償で働くことは損ではない」と心から感じていた村人はごく少数にとどまっていたようである。

このような環境であったため、村人全員の無償の共同作業で実施された雨水貯水タンク事業は困難を極めることとなった。しかし、問題を顕在化させ、村人と何度も話し合うこととなった分だけその社会的影響も大きかったように思われる。残念ながらプロジェクト実施期間中に好ましい社会的影響・行動様式の変化は見られなかったが、プロジェクトが終了し協力隊が離村した後に、村人が観光客目当てとはいえ、伝統的なロングハウスを無償の共同作業のみで建設していることなどは、貯水タンク建設事業がもたらした社会的影響のひとつととらえることも可能であろう。

第4節 考 察

前節で論じたように、本プロジェクトの実施は多少なりとも現地に社会的影響を与えた。しかし、その影響は非常に微細なものであり、負のインパクトに関してはほとんど無視できる程度のものであったと考えている。これは、第1にプロジェクトの規模が小さかったこと、第2に協力隊の現地主義・現場主義の活動方針のためその影響をほぼ完全にコントロールできたことに起因するものと思われる。

まず、プロジェクトの規模が小さかった点に関してである。本プロジェク

トでは、モデル村の開発を通じて他村でも適応可能な開発手法を確立することを目標としたため、その事業規模、インプットの総額は意図的に必要最小限に抑えられ、この結果、プロジェクトの社会的影響も最小限にとどまった。しかし、今振り返ってみると、プロジェクトの成果 (effect) をより確かなものにするために事業規模を拡大すべき局面がいくつかあったように思われる。例えば、肉用鶏飼育事業を成功させるためには、組合方式という平等主義にこだわらずにより早い段階から個人飼育を実施し、見込みのある村人により多くの資金を貸しつけるなどの補助を与え、経済性のある肉用鶏飼育事業を行わせるべきではなかったかとも思われる。この場合、本プロジェクトでは実施されなかった鶏舎への投資等も必要となったであろう。しかし、この方向を推し進めていった場合、その社会的影響として従来等しく貧しかった村人間に富者を生み出し、所得格差拡大をもたらした危険性を否定できない。野菜栽培事業に関しても同様である。中学校学生寮との野菜販売契約を継続するためには、徹底した栽培管理を行い計画性のない村人は栽培事業から排除する等の手段が必要であった。同時に圃場を整備するなどして、村人が恒常的に野菜栽培を行い得る環境を整えるべきであった。ただしこのような方針の行き着く先は、伝統的な焼き畑農民と市場志向の換金作物農民との分化という社会的インパクトへと帰結していったかもしれない。また、本プロジェクトでは果樹等の永年作物作付け奨励も行ったが、より大々的な規模で成果を挙げるためには、村人の伝統である焼き畑耕作は制限されざるを得ず、この結果、村人はその生活パターンの変更を余儀なくされることとなったであろう。

本プロジェクトはこのような開発手法をとらなかったため、大きな社会的影響を引き起こさなかった。しかし、同時にそうした社会的影響を引き起こすほどの開発インパクトをもたなかったわけでもある。この意味では、プロジェクトの規模が小さかったが故に社会的影響が最小限に抑えられたということは、その協力効果をも限定的なものにしたということであり、開発促進という観点からは必ずしも肯定的にとらえることはできない。

一方、協力隊の現地主義・現場主義は、より肯定的な意味で社会的影響を小さくする傾向が強かった。対象村落に住み込み村人と生活を共にして、現状に微細な適正技術を加味していく協力隊の開発手法では、社会的影響、特にその負の社会的影響は最小限度に抑えられる。現地主義にもとづく協力手法では、あるアクションが村落社会に与える影響が吟味され、負の影響をもたらす危険性のある事業は工夫・改良されて実施されるためである。実際、本プロジェクトの過程をとおして、事業実施前に予期しなかったプロジェクトの負の社会的影響はほとんど見られなかったとすることができる。同時にこれは、協力隊事業が隊員のボランティア精神にもとづき、隊員主導で事業計画の変更が可能な現場主義の柔軟な事業であることにも起因する。隊員には派遣に先立ち一応の活動の枠は示されるものの、具体的な活動、職務内容は、隊員がその配属先の現状を見極め、配属先と協議して決定していくことになる。本プロジェクトにおいても、各村の村落開発計画は隊員と村人および配属先である人民発展指導庁(UPKR)との協議によって策定され、その内容は現場の状況に応じて随時調整されていった。村人への教育的効果を最優先に考え、工期が計画の3倍にわたる結果となった貯水タンク建設事業はこの好例である。また、事前の計画ではティナンゴールの村有地に果樹園を開設することになっていたが、同村での活動をとおして村人の発想から村有地への多年性作物植付けには無理があることが明らかになったため、協力隊は計画を変更して果樹園建設を取りやめ、村人に果樹の苗木を育苗させて各自のココナッツ園等に植え付けることを奨励することとし、一定の成果を挙げることができた。

第5節 現地主義・現場主義の開発

これらの例に見られるように、現地主義・現場主義の協力では、現状把握、試行錯誤およびこれにもとづく計画調整に相当の時間を費やさねばならない

ため、短期間に際だった効果を挙げることはむずかしい。しかし、現状を対象社会からの視点で分析し、受益者とともに計画を練り直して本格的にプロジェクトを実施に移す手法であるため、長期的にはその総合的な社会的影響はプラスとなる傾向が強く、これにより持続的な協力効果が確保されるものと考えられる。この意味において現地主義・現場主義の開発は、より生産的に社会的影響を制御し、協力効果を高めていく機能を果たすと考えることが可能であろう。特に本章で取り上げたようなミクロレベルの村落開発にあっては、現地主義にもとづいて現状を十分に把握する必要性が高いと同時に、活動過程のフィードバックによって事業計画の変更が臨機応変になされなければならない、現場主義にもとづいてプロジェクトを再構築する柔軟性を保持する必要がある。

発展途上国は、都市部と農村部に顕著に見られる地域間格差の問題に直面しており、農村開発による地域間格差の是正は、今後の援助の大きな課題のひとつになりつつある。特に、住民参加によって実現されるミクロレベルの村落開発には大きな期待が寄せられている。

ミクロレベルの村落開発であっても、その協力効果(effect)を確実なものにするためにはプロジェクトの規模拡大が必要な局面があり、この結果より大きな社会的影響(impact)が引き起こされる危険性がある。この社会的影響を適切に制御し協力効果を高めていく一手段として、協力隊事業に代表される現地主義・現場主義の開発手法が推賞されるものと信じる。

注(1) 1993年度版『国際協力事業団年報(資料編)』によると、92年度(93年3月)までの青年海外協力隊の累計派遣数は1万2459人である。また、JOCV NEWS, 1994 No. 4(1994年2月15日)では、94年1月31日までの累計隊員派遣数は1万3349人となっている。

(2) 本稿脱稿後の1994年3月、キリスト教徒であるジョセフ・パイリン氏を党首とするPBSは、連邦政府との関係悪化のため、85年以来守り続けたサバ州政府権党の座をUMNO(マレーシアのイスラム政党)を中心とするバリサン

・ナショナル（マレーシアの与党連合）に明け渡した。

(3) 隊員派遣内訳

	食用作物	家畜飼育	保健婦	土木施工	村落開発	計
バンガオ	2	2	2	1	1	8
ティナンゴール	2	2	3	1	1	9
サリマンドゥ	3	1	3	2	2	11
カバタサン	2	2	2	2	2	10
コタ・キナバル	(チームリーダーとしてシニア隊員*が派遣された)					3
合 計	9	7	10	6	6	41

(注) * シニア隊員とは、協力隊参加2度目の隊員である。本プロジェクトにおいてシニア隊員は、カウンターパート機関であるサバ州人民発展指導庁 (UP KR) の本部 (州都コタ・キナバル) に配属され、プロジェクトの調整およびチームリーダー業務を行った。

<参考文献>

プロジェクトの内容に関しては下記のものがある。

福永敬「協力隊による村落開発事業——マレーシア・サバ州の事例から——」(『国際協力研究誌』Vol. 3, No. 2, 1987年10月, 国際協力事業団国際協力総合研修所)。

「マレーシア国農村生活水準向上計画基礎調査報告書」, 国際協力事業団, 1990年3月。

松本高明「ボルネオでの村おこし」(友松篤信他編『国際農業協力論』, 古今書院, 1994年)。